

重農主義学説の再構成

—— チュルゴオの文献解題を中心に ——

末 永 茂

はしがき

本稿は課外学習・自主ゼミで使用したチュルゴオ（永田清訳）『富に関する省察』（以下『省察』と略記）岩波文庫、1934年（初版）。についての文献解題である。本書を選択した理由は、一つには小冊子で手軽に大思想に触れられる点にある。二つには、訳文が漢文調でこれを修得することによって、レポートや小論文を書く際、格調高く、かつ簡潔な文章表現が出来るようになることを目指したいからである。また旧漢字・仮名使いに慣れることによって、戦前期に出版され復刊されていない多数の文献に、抵抗なく接することが出来るようになる事を期待しているからである。これによって、一気に読める文献の射程は広がる。三つには、最近のわが国の農業問題・政策の根源を考える際、基本的な思想を若年層が学習して欲しいという点にある。

1. 若干の書誌学的前提

すぐに役立つものは、すぐに役立たなくなる、という意味において、古いものは新しい。それを我々は基本原理と呼んでいるのである。これを外すと科学的・実証的合意形成ができなくなる。当面の便宜的知識はインターネット情報で、簡単に得られる時代になった。しかし、数百年という長期間読み継がれてきた文献は、じっくり思考する際の最良の教材である。もちろん古ければ何でも価値物か、と言われればそれも違うのであるが。ここの吟味が試される所以である。

アンヌ・ロベール・ジャック・チュルゴオ（Anne Robert Jacques Turgot, 1727-1781）の「富の形成と分配に関する省察」（上記論考の原題）は、1766年11月から1767年1月に発表されたものである。直接の執筆動機は中国からの留学生2名に対する、講義録として纏めたものである。彼はケネー（François Quesnay, 1694-1774）に始まる重農主義学派の思想家・政治家であり、ルイ16世の大蔵大臣を務めている。チュルゴオはイギリスのような大農法を導入すべく奮闘したが、土地改革の急進性故に大多数の地主の反対にあって、当時のフランスでは農地の集約化は実現できなかった。結局、改革は1789年のフランス革命を待たなければならなかった。

この代表著書の邦訳は1934年から2014年までに13版を重ねているが、岩波文庫版では改訳がなされず当時のままであり、印刷状態は決して良いものではない。永田訳に先行する邦訳としては、英訳本からの原田光三訳がある。新訳は津田内匠訳の一橋大学経済研究叢書12『チュルゴ経済学著作集』岩波書店、1962年。に同論考（原書は1766年版草稿）と他7編の論考が収録

されている。なお『同著作集』は2016年8月にオンデマンド版で復刊されている。但し、本書も現時点では表現が所々古さが目立ち、改訳の必要性を感じる。『省察』は100節から構成されており、それぞれの節を解説している。本稿では「各節」を現代語に訳し、チュルゴオ学説の主要論点を紹介したい。参照した原文献はクラシック・リプリント版のTurgot, *Reflections on the Formation and Distribution of Wealth*, Forgotten Books(US),2015.である。この英語版原本はイギリスでJ.Ridgway (printed by E.Spragg) によって1795年に出版されたものである。

2. 18世紀中期の西欧世界思潮

ガリレオやニュートン力学の実証的研究態度は、その後、周辺に種々雑多なイデオロギーを生み出したとはいえ、その基幹部分は力強く継承され、逆流することはなかった。この西欧学問の方法的深化・定向進化・純化過程が、西欧におけるグローバル世界の形成とその機軸を担うことが出来た本質的な思潮である。

ヴィーコ(1668-1744年)は1709年に発刊した『われらの時代の学問方法について』で、「デカルトの古代とは異なった新たな独断論ともいわれる方法論が、余りに数学的幾何学的自然学である」と批判した。その意味で彼自身は17世紀以降の科学革命に懐疑的であった。しかし、懐疑論は近代科学思想そのものと全面的に対峙することではなく、より複雑な自然現象を理解する自然科学と技術論の拡大・拡張を促したと、我々は見ざるべきである。事実その後の自然科学はより複雑な系の分析領域である、血液の運動システムや熱力学の解明へと向かっていく。

その論点を本稿で扱う課題に移植すれば、次のように展開できるだろう。ハラール(Albrecht Von Haller,1708-1777)は、スイスの生理学者で、彼の主著は1757-1766年に出版された大著『生理学要論』である。また、『百科全書』の補巻に「感覚」「筋肉の運動」を1776年に執筆している。さらに「血液と運動に関する二つの論文」は、毛細血管の観察について報告している論文であるが、この考え方はその後、社会思想に多大な影響を与えることになる。

人文社会科学系への直接的継承は、紛れもなくケネーに見られる。彼は重農学派の開祖であり、ミラボー(1715-1789年)、デュポン(1739-1817年)、チュルゴオはその後継者である。この学派の最大の功績は300年も続いた重商主義思想に終止符を打つことと、西欧的精密科学への貢献にある。ケネーは『百科全書』第6巻で「小作人」1756年、第7巻に「穀物」1757年を発表した。そして、1758年には代表作『経済表』を著わしている。本書の初版本が少数発行だったため、1766年には『経済表の分析』として増補改訂版を出版している。周知の如くケネーは経済学者である前は、ハラールと同様に医者であり1730-53年には医学論文を発表している。ハラールの解剖学的研究は当時の思想界に大きな影響を与えたことは間違いないし、『百科全書』編纂で彼の方法論はケネーの経済循環説に、共有されたことが容易に推測可能であろう。そして、この「経済表」はマルクスの「再生産表式」、レオンチェフ・タイプの「産業連関表」へと引き継がれていく。この「産業連関表」を用いた経済分析は、産業的経済的波及効果を検証する有力なツールであり、現在国内外で広く用いられている。

さて、この重農主義学派は近代科学への偉大な一歩を提供したが、永くは続かなかった。理

論的限界は農業生産のみに、価値基準を設定したことにある。18世紀中期のフランスの人口構成は総人口が約2500万人で、貴族・僧侶階級が1%を占め、19%は商工業者、80%は農民という典型的な農業国、封建体制そのものの国家であるから、そうした制約を生み出した。しかしその後、世界と時代は悠々しく飛翔する。アメリカ新大陸の独立はイギリス経済と不可分の構成要素として機能していた旧体制を破壊する。だがそれは「創造的破壊」の典型のようなものだった。中世的・静態の世界から動態の世界への転換である。因みに、我が国の江戸時代は関山直太郎推計によると、総人口は約3000万人で、階級別構成では華族・武士・僧侶が7.6%、農民が80%、商工業者が10%であった。不生産的な支配層の割合が、欧米と比べて高いことが特徴である。ここに我が国の農業生産性の高さが見られる。

アメリカの独立戦争が1775-1783年であり、戦争開始の翌年には独立宣言を出しているわけだから、T.ペインの『コモン・センス』（1776年）の発刊は、スミスの『諸国民の富』（1776年）（Adam Smith, *The Wealth Of Nations*, A Modern Library Giant, 1937. キャナン版を参照）と同年であり、この年は極めて重要な意味を持っている。これは偶然では決してない。つまり、同時代的にフランス重農学派とスミス古典派経済学が連動して世界を動かしているのである。この学説的解説については「本稿4」で論じる。

さて、アメリカ大陸のヨーロッパ経済からの離脱を、教科書風に回顧すれば次のようになる。1700年代中期からイギリス本国と植民地アメリカは政治的にはもちろんだが、経済的利害を巡って常に対立している。当然至極である。特に英仏対立は7年戦争（1756-63年）がイギリス勝利に終わったとはいえ、パリ条約の和平は暫定的なものに過ぎず、その後も内外の対立は引きずることになる。対イギリスに加勢したのが、北アメリカに植民地を有するフランス、スペイン、オランダであり、同連合諸国は歴史的に対抗する構図を形成することになる。かくしてイギリス本国から離脱する植民地アメリカは、本国経済を窮地に追い込むことになる。だがしかし、ピンチをチャンスに変えたのもイギリス本国であった。産業革命による自力復興策への転換がそれである。

ワット（1736-1819年）の改良を促した要因は、実にこうした経済的窮地である。事実、植民地アメリカの独立によってその後の数年間、イギリス経済は極端に落ち込む結果となった。これを救済したのが技術革新であり、産業革命である。ワットの蒸気機関（ニューコメン機関）の改良は1763-64-65年に行われ、さらに1781年にはシリンダーの「往復運動」を「回転運動」に変える「遊星歯車装置」の特許が、蒸気機関の実用化に拍車をかけた。その前後の連続的な革新は、産業革命の思想体系が周知の如く「技術の革命」であり、「社会の革命」という「二重の革命」として、社会の編成原理を根底から変えることになる。18世紀中期から現代に至る、留まるところを知らない世界史的刷新は、それを物語っている。

そしてワットに続く、フーリエ（1768-1830）級数・解析学やカルノー（1796-1832年）の熱力学（遺稿『熱機関の研究』1832年）は、ワットの革新技術に理論的根拠を与え、さらなるエネルギー革命を理論的に準備した。ここでもイギリスとフランスの対立の中にも暗黙の連携が見られる。チェルゴオやカルノーは、いずれも僅かな論考しか残していない。にもかかわらず、それぞれの専門分野で大きな貢献を成し遂げている。これも研究業績の質的共通項である。

3. チュルゴオ『省察』101のテーゼ

チュルゴオ説の基本命題は岩波文庫版では100項目に整理されているが、1795年英語版では101項目になっている。下記に掲げた第75節の部分を削除することによって調整しているが、この事情については永田訳95頁に注釈で記されている。つまり、同学派のデュポンに掲載するか否かについての判断を任せている点と、チュルゴオ自身がその削除に同意しているというのが、それである。

以下は、現在の大学生にも容易に講読できるように、文庫版旧訳を改修する試みである。さらなる概念的理解を深めるためには、経済学の基本タームを修得しなければならないが、取りあえず本文を以て理解の一助としたい。

(土地の加工と生産について：第1節から第7節)*

- 第1節：土地を均等に分割し、そこで各人が自己の生存に必要な物を持つと仮定すれば、商業の存在は不可能である。
- 第2節：上記の仮定はかつて存在しなかったし、また、それは存続し得なかったであろう。耕地が雑多であり、欲望が多様であることは、土地の一生産物と他の生産物との交換を強いる。
- 第3節：土地の生産物は永く、かつ困難な加工を経て、はじめて人間の欲望に応じ得るものである。
- 第4節：加工の必要は生産物と労働との交換をもたらす。
- 第5節：生産する農業労働者は加工する熟練工に勝る。農業労働者は労働循環の最初の原動力であり、彼こそ総ての熟練工の賃金を土地から産出させるものである。
- 第6節：労働者の賃金は、労働者の競争によって、その生活必要額に限定される。労働者の得るものはわずかに生命を維持する金額にすぎないものである。
- 第7節：農業労働者はその労働賃金以上に生産する唯一のものである。故に彼は総ての富の唯一の源泉である。

(諸階級について：第8節から第28節)*

- 第8節：第一に社会は分かれて次の二階級となる。一つは生産者階級即ち耕作者の階級であり、二つは被雇用者階級すなわち熟練工の階級である。
- 第9節：初期の時代においては、地主は耕作者と区別されなかったに違いない。
- 第10節：社会の進歩。総ての土地は所有者を持つ。
- 第11節：地主の賃金耕作者に対する耕作労働の賦課が可能になり始める。
- 第12節：土地所有の分割における不平等。これを不可避のものとする諸原因。
- 第13節：不平等の結果。耕作者は地主から区別される。
- 第14節：耕作者と地主との間における生産物の分配。純生産すなわち収益。

第15節：社会はさらに耕作者、熟練工及び地主の三階級すなわち、生産者階級・被雇用者及び財を自由に処分し得る階級に分かれる。

第16節：二つの労働階級間の類似性。

第17節：これら二つの労働階級間の本質的相異。

第18節：この相異が生産者階級と不生産階級という、もう一つの区別を認める。

第19節：地主がその土地より収益を抽出する方法。

第20節：第一の方法。賃金労働者による耕作。

第21節：第二の方法。奴隷による耕作。

第22節：奴隷による耕作は、大きな社会では存続することが出来ない。

第23節：農奴制は固有の意味における奴隷制の後に生じる。

第24節：土地に関して農奴制は臣従関係を生み、そして奴隷は地主となる。

第三の方法。地代支払いを条件とする土地の譲渡。

第25節：第四の方法。刈分小作（分益小作）。

第26節：第五の方法。小作すなわち土地の賃貸。

第27節：この最後の方法は総ての中で最も有利である。

しかし、それは国が既に富裕であることを前提にする。

第28節：種々なる土地利用方法の概括。

（貨幣と価値について：第29節から第48節）*

第29節：一般の資本及び貨幣の収益について。

第30節：商業における金銀の使用について。

第31節：商業の発生。商品評価の原理。

第32節：商品交換における市場価値は、如何にして成立するか。

第33節：取引の結果、各商品には、各々他の商品に応じて市場価値が発生する。

これから、全ての商品は他の全ての商品の一定量と等価であり、この一定量を代表する担保として考察される。

第34節：各商品は他の全ての商品の価値比較のための共通尺度、もしくは標準として役立つことが出来る。

第35節：各商品は等しく便利な価値尺度を表さない。質の大きな相違をもつ可能性はなく、主として数もしくは量に応じて価値を有すものが、当然、選ばれて使用された。

第36節：価値と数または量との間に正確な一致がないので、これを補うため平均評価を設ける。これが一種の観念的貨幣となるのである。

第37節：価値の観念的表現となれる平均的評価の事例。

第38節：各商品は全ての取引の目的物を代表する担保である。しかしながら、運搬と代替性のない保存の難易に従って、使用上の便、不便がある。

第39節：各商品は価値の測定と象徴という、貨幣の本質的に二つの特徴をもつ。

第40節：反対に、総ての貨幣は本質的に商品である。

第41節：様々な材料が通常の貨幣として役立ち得たし、また役立った。

第42節：金属、特に金・銀は他の如何なる物質よりも、これに相当である。

そして、その理由は。

第43節：金、銀は、ものの性質上、一切の契約と法律から独立して、貨幣・普遍的貨幣となる。

第44節：他の金属は補助的にのみ、この使用に用いられる。

第45節：貨幣としての金属の使用は、素材としてのその価値を増加した。

第46節：他商品と比較した時の金・銀の価値、及びそれらの分散変動。

第47節：貨幣による支払の習慣から、売り手と買い手との区別が生じた。

第48節：貨幣の使用は社会の様々な成員間における各種労働の分離を、非常に容易にした。

(資本と利子について：第49節から)*

第49節：資本を形成するために蓄積された年々の生産物の保蔵について。

第50節：動産。貨幣の蓄積。

第51節：動産は利益ある総ての労働に対し、一つの必要不可欠な要素である。

第52節：耕作に対する元資の必要。

第53節：まだ耕作されていない土地によって供される最初の元資。

第54節：家畜、それは土地の耕作以前においても動産であった。

第55節：多種の動産と耕作の元資。すなわち奴隷。

第56節：動産は土地それ自身と交換される価値を持つ。

第57節：収益が動産の総額に比例し、もしくはこの富が交換される価値によって土地の評価がなされ、この比率が土地価格と見做される。

第58節：総ての貨幣資本、もしくは何等かの価値総額は、この額の一定部分に等しい収益を生産する土地と等価物である。資本の最初の用法。地所の購入。

第59節：製造及び産業の諸企業の元資として、貨幣の他の用法について。

第60節：産業企業における資本の元資、その回収及びその生じる利潤に関する詳論。

第61節：産業的被雇用者階級は、資本家、企業者と単なる労働者とに分かれる。

第62節：農業企業の元資としての資本のもう一つの用法。農業企業における資本の使用、回収及び必要欠くべからざる利潤に関する詳論。

第63節：資本家耕作企業者の競争は、小作の時価及び大耕作を確立する。

第64節：資本家耕作企業者の不足は、農業を小規模耕作に制限する。

第65節：耕作者の階級は企業者、もしくは小作人及び下僕、もしくは日雇人という単純賃金労働者に細分される。

第66節：商業企業の元資としての資本の第四の用法。

財貨の生産者と消費者との間におけるいわゆる商人の介在の必要。

第67節：商人の様々な種類。総ての商人に共通なことは、彼らが再販売のために購入し、かつ彼らの取引は、再び企業に投資されるために、利潤をあげて、回収されるべき元資に基づいて行われる。

- 第68節：貨幣の流通についての真の概念。
- 第69節：あらゆる労働企業、特に製造及び商業企業は、商業上に金・銀が導入される以前には、極めて限定的だった。
- 第70節：資本は労働及び能力と等しく、あらゆる企業に必要であるから、有能産業者は、進んでその企業利益を自己の必要とする基金を供給する資本家と共有する。
- 第71節：資本、第五の用法。すなわち利子付貸付。貸付の本質。
- 第72節：利子付貸付に関する誤った観念。
- 第73節：スコラ哲学者の誤謬に対する反論。
- 第74節：貨幣利子の真の基礎。
- 第75節：Answer to an objection = 異論への回答(永田訳では削除されている節)
- 第76節：利率は一般商品の価格と等しく、専ら取引過程によってのみ決定されるべきである。
- 第77節：貨幣は取引において二つの異なる評価を持つ。一つは様々な商品を獲得するために付与する貨幣量を表し、他は貨幣総額とそれにより取引の過程において獲得する利子との関係を示す。
- 第78節：これら二つの評価は、互いに独立し、全く異なる原理に支配される。
- 第79節：貨幣と比較される財貨の評価においては、評価の対象となるものは金属として考察される貨幣である。貨幣利子の評価においては、評価の対象となるものは一定期間の貨幣の使用権である。
- 第80節：利子の価格は直接借主の需要と貸主の供給との関係に依存する。そしてこの関係は主として資本（この資本が貨幣から成立しようが、また商業上に価値を有するあらゆる多種の物件より成立しようが）を形成するため、収益及び年生産物を節約することによって蓄積される量に依存する。
- 第81節：一国民における節約の精神は絶えず資本の総額を増す。奢侈は絶えず資本を破壊する傾向がある。
- 第82節：利子の低下は一般に欧州において、節約が奢侈に勝ったことを証明している。
- 第83節：五つの異なる資本使用方法の要約。
- 第84節：様々な貨幣用法の相互に及ぼす影響。
- 第85節：土地に投下される貨幣は、それによってもたらされるものより、少ないはずである。
- 第86節：貸付貨幣は同額の資本を以て獲得される土地の収益よりも、幾分多い収益をもたらすはずである。
- 第87節：耕作、製造及び商業の諸企業に投下される貨幣は、貸付貨幣の利子以上を生産するものでなければならない。
- 第88節：これら様々な雇用形態の自由は、それぞれ制限されている一方で、そしてその不平等にも拘らず、ある種の均衡を保っている。
- 第89節：貨幣の市場利子は資本の豊富、または稀少を示す原基である。
これは一国内において行われる耕作、製造及び商業の範疇を測定する。

第90節：貨幣の利率があらゆる有利なる企業に及ぼす影響。

第91節：国富総額は、一つは総ての不動産の純収益に土地の価格の率を乗じたものと、二つは国内に存する全動産の総額とから成る。

第92節：貸付資本の総額は(国富に)二重計算することは出来ない。

第93節：貨幣の貸付資本家は、これを社会の三階級のいずれに配置すべきか。

第94節：貨幣の貸付資本家は、その身分に関しては、財を自由に処分し得る階級に属する。

第95節：貨幣の貸主は自分の利子を利用する。

第96節：貨幣の利子は、国家が自己の必要を充たすために不都合なく、その一部を獲得し得る意味において、自由に処分されない。

第97節：異論。

第98節：この異論に対する回答。

第99節：国家において真に自由に処分し得る富は、土地の純生産以外にはない。

第100節：土地はまた動産、もしくは現存資本の総額を与えた。そしてこれ等のものは毎年保蔵される生産物の一部によってのみ構成される。

第101節：貨幣は節約の直接の対象であり、いわば資本形成の最初の材料であるが、正貨(正金)は資本総額の中で、極僅かな部分を形成するに過ぎない。

* ()の小見出しは筆者が添付したもので、原文にはない。

.....

4. 過渡＝移行期の経済学説

出版年が1766年か？1776年か？の文献考証学的論議もさることながら、チュルゴオ説は移行期の中の古典派との共存、つまり過渡期の経済学説といえる。いずれにしても、スミス『諸国民の富』の出版が1776年という事であるから、重農主義学派は1758から1776年の20年弱の期間しか存在していない。現実の経済社会政策的には、有力な政策理論として影響が小さかったといえる。これは重商主義批判を強く意識しすぎることによって、生産システムの価値を農業生産至上主義にしてしまった事に由来する。さらに、科学技術思想とその実態産業化が力強く世界各国に波及することを、神的普遍主義者がこの時点では想起出来なかったことによるものだろう。現実の世界はダイナミックに展開するのである。格言通り「文明は辺境の地から生まれる」。

他方で、「価値と貨幣」(1769年頃)の価値論は、古典派経済学の根本テーゼとなっていく。ここにチュルゴオ最大の貢献がある。この根本理論は草稿の段階とはいえ、明らかにリカード(1772-1823年)の『経済学及び課税の原理』(1817年)に引き継がれている。その様な経過を踏まえるなら、スミスを経済学の父とする事はもちろん妥当であるが、重農主義学派と古典派経済学を明確に区別することなく、自由主義思想の中で共有する課題として捉えるのも、重要な視点であろう。

永田清による『省察』解説は、シュンペーター(中山伊知郎、東畑清一訳)『経済学説史；学説

ならびに方法の諸段階』岩波文庫、1980年。(以下『学説史』と略記)の中で説明しているチュルゴオと、スミスの理論展開の影響に関する見解とは異なっている。つまり、シュンペーター『学説史』の注釈部分では、『諸国民の富』に関する講義録草稿は1763年に既に出版されており、スミスはチュルゴオ『省察』の影響を全く受けていなかった、としている。確かに、書誌学的文献発行の論争としては興味深いものがあるが、この数年間の「時間帯」は誰が理論的に先行したかよりも、時代の共有と理解した方が、建設的のように思える。フランスの重農主義は有力なフランスの農業国に肩入れし過ぎており、その後のイギリス工業とそれを基礎にした資本主義経済の勃興を予測するものではなかったが、それを以てチュルゴオ論考の評価を過少に評価すべきものでもない。

『省察』が示すものは西欧におけるプロト工業化の経済学として、成熟していたと見るべきであり、また自由主義思想と「百科全書」=啓蒙主義の、フランス的またはイギリス的共有財産の中で、時代は展開したのではないだろうか。そこに楔を打ったのが紛れもなく、アメリカの西欧市場からの自由貿易への転換という、「離脱と分離独立」そして「連携」である。その意味においても、世界は一体的に展開するのである。そして、それを保障するシステムが自由貿易思想である。

おわりに

時代は徐々にしか進まない。もしくはスイッチ・バック方式でしか展開されない。そしてまた、アナログ的展開が、ある日、デジタル的展開を示し水から氷に、あるいは水蒸気に相転移する。チュルゴオ重農主義学説は、アダム・スミスの古典派経済学と価値論において共有されている。前記した永田解説と一見矛盾するようなシュンペーターの考察がある一方で、彼の『学説史』の本文は「第2章：経済の循環の発見（フィジオクラット）」から「第3章：古典派の体系とその諸分派」として論述を構成している。そして、スミスは第2章の末節に押し込められており、独立した項目としては設定されていない。

「世界は一体的に変化する。同時代的に展開される」という観点から、250年も前の経済学思想が単純に再興するはずはないが、何れ現在が大昔になることを想定するなら、古典的議論は思考の宝庫であるし、それは確かである。さて、我が国の農業政策では国際分業と自由貿易の推進に歯止めをかけようとして、「6次産業化」なる自給経済的政策が現在奨励されている。この政策が妥当なものなのか、あるいは現実的の可能性の高い政策なのか。これらを重農主義思想の根源から問い直す事も、現代の農業政策論議として有意義な課題である。

＊ ＊ 世界史と科学史に関する代表的な教養書として、次の文献を参照した。

1. ウィリアム・H・マクニール『世界史』（上・下）中公文庫、2008年。
2. ダイネマン『大自然科学史』（全9巻）、三省堂、1941年。
3. エリック・アシュビー『科学革命と大学』中公文庫、1977年。
4. 鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』講談社学術文庫、2000年。

（すえなが しげる／経済学）